

競争参加者の資格に関する公示

シュワブ（H29）統括事業監理業務（その１）に係る
共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体
としての資格」という。）を得ようとする者の申請
方法等について、次のとおり公示します。

平成29年11月7日

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

◎ 調達機関番号 010 ◎ 所在地番号 47

1 業務概要

（１）業務名 シュワブ（H29）統括事業監理業務
（その１）

（２）業務内容 本業務は、沖縄防衛局が実施する
普天間飛行場代替施設建設事業の適正かつ
円滑な実施の確保を目的として、建設工事な
どにかかる統括事業監理業務を行うものであ
る。

ア 統括監理業務 一式

イ 総合監理業務 一式

ウ 設計調整業務 一式

エ 環境及び埋蔵文化財関連業務 一式

オ 警 備 関 連 業 務 一 式

カ 法 的 確 認 業 務 一 式

キ B I M / C I M 活 用 業 務 一 式

ク 工 事 履 歴 資 料 作 成 業 務 一 式

(3) 履 行 期 限 平 成 32 年 3 月 31 日

2 申 請 の 時 期

平 成 29 年 11 月 7 日 か ら 同 年 11 月 17 日 ま で の 行
政 機 関 の 休 日 (行 政 機 関 の 休 日 に 関 す る 法 律
(昭 和 63 年 法 律 第 91 号) 第 1 条 第 1 項 に 規 定 す
る 行 政 機 関 の 休 日 を い う 。 以 下 同 じ 。) を 除 く 毎
日 、 午 前 9 時 か ら 午 後 5 時 ま で 。 た だ し 、 正 午
か ら 午 後 1 時 ま で の 間 を 除 く 。 最 終 日 は 正 午 ま
で 。

な お 、 平 成 29 年 11 月 18 日 以 降 、 当 該 業 務 に 係
る 技 術 提 案 書 の 提 出 の 時 ま で (行 政 機 関 の 休 日
を 除 く 。) 随 時 、 申 請 を 受 け 付 け る が 、 当 該 提 出
の 時 ま で に 審 査 が 終 了 せ ず 、 技 術 提 案 書 を 提 出
で き な い こ と が あ る 。

3 申 請 の 方 法

(1) 申 請 書 の 入 手 方 法

「競争参加資格審査申請書（シュワブ（H29）統括事業監理業務（その１）」（以下「申請書」という。）は、平成29年11月7日から〒904-0295沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9沖縄防衛局総務部契約課契約審査係 電話098-921-8131（内線155）において共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

（２）申請書の提出方法

申請者は、申請書に共同体協定書（下記４（４）の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

なお、申請書を提出する場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。

提出場所は、（１）に示す申請書の交付場所に同じ。

（３）申請書等の作成に用いる言語

申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 共同体としての資格及び審査

次に掲げる条件を満たさない共同体については、共同体としての資格がないと決定する。

(1) 組合せ

構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「コンサルタント」に係る一般競争（指名競争）参加資格（以下「競争参加資格」という。）で「A」の決定を受けた者による組合せとする。ただし、それぞれが単体として沖縄防衛局に競争参加を希望していること。

ウ 沖縄防衛局長から指名停止を受けている
期間中でないこと。

エ 競争参加者の資格に関する公示（平成28
年10月3日付防衛省整備計画局施設計画課
長公示）4（2）に該当しないものであること。

（2）業務形態

ア 構成員の分担業務が、業務の内容により、
共同体協定書において明らかであること。

イ 一の分担業務を複数の企業が共同して実
施していないことが、共同体協定書におい
て明らかであること。

（3）代表者要件

構成員において決定された代表者が、共同
体協定書において明らかであること。

（4）共同体協定書

共同体協定書が、上記3（1）の交付場所にお
いて交付する所定の様式によるものであるこ
と。

5 競争参加資格の決定を受けていない者を構成員に含む共同体の取扱い

上記 4 (1)イ の 決 定 を 受 け て い な い 者 を 構 成 員 に 含 む 共 同 体 も 上 記 2 及 び 3 に よ り 申 請 を す る こ と が で き る 。 こ の 場 合 に お い て 、 共 同 体 と し て の 資 格 が 決 定 さ れ る た め に は 、 上 記 4 (1)イ の 決 定 を 受 け て い な い 構 成 員 が 上 記 4 (1)イ の 決 定 を 受 け る こ と が 必 要 で あ る 。 ま た 、 こ の 場 合 に お い て 、 上 記 4 (1)イ の 決 定 を 受 け て い な い 構 成 員 が 、 当 該 業 務 に 係 る 技 術 提 案 書 の 提 出 の 時 ま で に 上 記 4 (1)イ の 決 定 を 受 け て い な い と き は 、 共 同 体 と し て の 資 格 が な い と 決 定 す る 。

6 資 格 審 査 の 結 果 の 通 知

「 資 格 審 査 結 果 通 知 書 」 に よ り 通 知 す る 。

7 資 格 の 有 効 期 間

上 記 6 の 共 同 体 と し て の 資 格 の 有 効 期 間 は 、 共 同 体 と し て の 資 格 決 定 の 日 か ら 当 該 業 務 が 完 了 す る 日 ま で と す る 。 た だ し 、 当 該 業 務 に 係 る 契 約 の 相 手 方 以 外 の 者 に あ っ て は 、 当 該 業 務 に 係 る 契 約 が 締 結 さ れ る 日 ま で と す る 。

8 そ の 他

(1) 共 同 体 の 名 称 は 、 「 シ ュ ワ ブ (H29) 統 括 事 業

監理業務（その１）〇〇・〇〇共同体」とする。

- (2) 当該業務の受注者を特定する手続に参加するためには、技術提案書の提出の時に、
共同体としての資格の決定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示」(平成29年11月7日付支出負担行為担当官 沖縄防衛局長)に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。